

## 普通交付税不交付団体における財源充実に関する 要請結果について

普通交付税の不交付団体における財源充実に関する要望について、8月8日に神奈川県内にある普通交付税不交付団体9市町（鎌倉市、川崎市、平塚市、藤沢市、厚木市、海老名市、寒川町、箱根町、愛川町）の首長の連名で、デジタル大臣、文部科学大臣に対して、次のとおり要請しましたのでお知らせします。

### 1 要請概要

学校給食費の無償化や自治体情報システムの標準化などは、全国一律で実施される国の施策であるため、地域間格差が生じないように、全ての地方自治体において持続可能な制度設計とすることとし、自治体間で費用負担の格差が発生しないようにするため、地方交付税による措置ではなく、国の責任と財源において実施することを要請しました。

### 2 要請内容

別紙「普通交付税不交付団体における財源充実に関する要請」のとおり

### 3 要請先及び大臣政務官コメント

9市町の首長等が、デジタル庁 岸大臣政務官、文部科学省 金城大臣政務官に対して、要請書を持参

要請先	コメント
デジタル庁 岸 信千世大臣政務官	自治体情報システムの標準化の移行後のコスト、財政措置の在り方を盛り込んだ予算を財務省へ要望していく
文部科学省 金城 泰邦大臣政務官	予算編成の段階で3党合意に基づき、各省庁と今後議論していく



◎この件に関するお問い合わせ

海老名市財務部企画財政課 電話046-235-8453